

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる

～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～

事業名及びその内容

6 「安全安心な地域」づくり

1 地域防災力の充実

(1) 自助・共助の推進

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等	奈良県地域防災計画改定事業 令和元年台風第15号等の災害からの課題・教訓や、国の計画・法改正等を踏まえた改定を実施 奈良県国土強靱化地域計画推進事業 奈良県国土強靱化地域計画の着実な推進を図るため、アクションプランの適切な進捗管理を実施 業務継続計画策定支援事業 県及び市町村が策定する業務継続計画の内容充実を図るため、県・市町村合同の研修会等を実施 林野火災消火訓練事業 林野火災発生時に迅速に対応できるよう関係機関との連携強化のための訓練を実施 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀ 地域防災総合訓練事業 市町村等関係機関との連携強化や体験・展示等により住民の防災意識を高める実践的な防災総合訓練と大和川合同水防演習を一体実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 国民保護共同訓練事業 テロ行為などが発生した際に備え、県の国民保護体制強化と国等関係機関との連携強化のための図上訓練を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 8,433 (10,745)	知事 公室 防災統括室
市町村の防災体制強化のための支援	県・市町村災害対応能力強化事業 災害時に災害対応を迅速・的確に行えるよう、国等関係機関、県及び市町村防災担当職員を対象とした図上訓練等を実施 避難行動力向上事業 地域における避難行動力の向上を図るため、市町村防災担当職員と地域住民を対象に、避難訓練に関する研修を実施 受援体制強化事業 災害時の受援対応等を迅速に行えるよう、県と市町村が応援・受援の調整業務等を実践型で行う図上訓練を実施 市町村職員災害対応能力向上研修事業 市町村職員を対象とした住家被害認定調査に関する研修を実施 市町村住民避難対策支援事業 市町村の住民避難対策を支援するため、市町村職員を対象に、避難勧告等発令基準に基づく避難勧告等発令訓練を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,329 (4,971)	知事 公室 防災統括室
みんなで取り組む防災活動推進事業	奈良県防災の日・防災週間（7月～9月）において、県・市町村・関係機関等が防災訓練やイベント等を集中的に実施 ナラ・シェイクアウト訓練の実施 奈良の災害を学ぶための講演会・パネル展の開催 啓発パンフレットの作成・配布等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,464 (1,627)	知事 公室 防災統括室
災害救助基金積立金 県実施	災害救助法第22条の規定に基づき、災害に際して必要な救助に要する費用を支弁するための財源として災害救助基金へ積立て 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,236 (26,899)	知事 公室 防災統括室
奈良県災害福祉支援ネットワーク運営事業 民間実施	官民協働による災害福祉支援ネットワークの運営 災害時に避難所等に福祉専門職を派遣する災害派遣福祉チーム（DWA T）の活動を機動的に行うための研修・訓練等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	1,600 (2,400)	福祉医療部 企画管理室

元年度については6月補正後予算

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
㊦災害時要配慮者支援事業 県実施	市町村において要配慮者に対する避難支援体制の整備を推進するため、実態調査を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 130 (-)	福祉医療部 地域福祉課
災害ボランティア受援体制整備事業 県実施	県内での大規模災害発生に備え、災害ボランティア受援体制を整備 災害ボランティア受援コーディネーターの配置 市町村域での防災プラットフォーム形成に向けた連絡調整会議やワークショップの開催 市町村における災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けた研修の実施及び運営マニュアル策定への支援 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,200 (3,200)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
災害ボランティア本部機能強化事業 県実施	被災地への迅速・円滑な支援を行うため、災害ボランティア本部の機能を強化 訓練や研修を通じて被災地でのボランティア活動を支援できる人材を養成 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	900 (1,000)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
(2) 基盤整備の推進			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業 県・市町村実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた取組を実施 国への提案・要望活動 誘致機運の醸成のための県民向けイベントの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 6,175 (10,000)	知事公室 防災統括室
奈良県大規模広域防災拠点整備事業 県実施	南海トラフ巨大地震等に備えた大規模広域防災拠点の整備を推進 整備構想の策定 造成設計、地形測量、地質調査等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	188,999 (25,000) 債務負担行為 [75,075]	知事公室 防災統括室 ・ 県土マネジメント部 大規模広域 防災拠点 整備課
奈良県大規模広域防災拠点関連道路調査 県実施	大規模広域防災拠点の検討に合わせ、防災拠点へのアクセス道路の調査を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	24,000 (22,000)	県土マネジメント部 道路建設課
県防災行政通信ネットワーク管理運営事業 民間実施	災害に強い通信を確保するため再整備した県防災行政通信ネットワークの維持管理 市町村との定期的なシステム運用訓練を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	170,386 (190,034)	知事公室 防災統括室
㊦避難所環境整備事業 県実施	大規模災害における住民の生命・健康を守るとともに、避難所の安定的な運営を図るため、環境整備を推進 防災備蓄倉庫の設置 簡易トイレの備蓄（災害救助基金） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	11,469 (-)	知事公室 防災統括室
㊦非常用自家発電装置等設置事業 県実施	災害発生時から3日間保健所機能を維持するため、非常用自家発電装置を郡山保健所及び中和保健所に設置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,740 (-)	福祉医療部 企画管理室
県立学校避難所施設関連整備事業 県実施	県立高等学校及び特別支援学校の体育館の防災拠点としての機能を強化 Wi-Fi環境整備 県立高等学校 生駒高校、吉野高校外5校 特別支援学校 盲学校、ろう学校、明日香養護学校 トイレ改修 県立高等学校 登美ヶ丘高校、橿原高校外5校 特別支援学校 高等養護学校 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	104,392 (28,805)	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
道路災害防除事業 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所では法面・落石の防災対策を実施 国道168号外47路線 負担区分 国5.72/10・県4.28/10、国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$	千円 1,448,443 (707,192) 債務負担行為 [790,200]	県土マネジメント部 道路保全課
農地防災事業（県営事業） 県実施	県営ため池整備事業 葛城山麓地区（葛城市） 負担区分 国50%・県34%・市町村又は受益者16% 高山地区（生駒市）、桜池地区（斑鳩町） 負担区分 国55%・県34%・市町村又は受益者11% ため池防災対策調査計画事業 安全対策計画の策定等 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	160,077 (65,600) 債務負担行為 [130,000]	食と農の振興部 農村振興課
農地防災事業（団体営事業） 市町村実施	ため池防災対策調査計画事業 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市外20市町村 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ 、国50～55%・県5～10%・市町村又は受益者45～35%	789,298 (447,210)	食と農の振興部 農村振興課
2 耐震化の推進			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
私立学校耐震化緊急促進事業費補助金 民間実施	私立学校の児童生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工事や耐震改築工事を行う学校法人に対し補助 対象施設 耐震性能が低い校舎等の建物（寮・寄宿舎は除く） 補助上限 小・中・高・中等教育学校 50,000千円/棟 幼稚園 10,000千円/棟 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 36,562 (58,333)	文化・教育・くらし創造部 教育振興課
奈良県耐震シェルター設置補助事業 民間実施	地震による住宅の倒壊等の被害から県民の命を守るため、耐震シェルターの設置費用の助成を行う市町村に対し補助 補助上限 125千円/戸 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	500 (500)	知事公室 防災統括室
住宅・建築物耐震対策事業 県・民間実施	◎奈良県耐震改修促進計画の改定 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 木造住宅の耐震診断・耐震改修に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 住宅を含む全ての建築物の耐震精密診断に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	16,843 (10,863)	地域デザイン推進局 建築安全推進課
既存ブロック塀等耐震対策補助事業 民間実施	通学路や避難経路における歩行者等の安全を確保するため、地震等により倒壊の危険性があるブロック塀等の撤去費用の助成を行う市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{8}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	3,250 (3,750)	地域デザイン推進局 建築安全推進課
3 消防救急体制の充実			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
奈良県救急医療管制システム（e-MA TCH）事業 県実施	傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準の円滑な運用を支援するため、ICTを活用したシステムを運用 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	千円 47,633 (52,474)	知事公室 消防救急課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
救急搬送適正化推進事業 県実施	救急車の適正利用の推進と傷病者の迅速・適切な搬送・受入れにより、搬送時間短縮に向けた取組を実施 救急現場において、救急隊員と医師の意思疎通の向上を図るため、消防機関・医療機関間での意見交換会や研修を実施 病院受入れ要請手順の検討 救急搬送及び医療連携協議会の運営等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 903 (1,126)	知事公室 消防救急課
広域消防通信システム補助事業 市町村・一部事務組合実施	大規模災害等に迅速かつ効果的に対応するため、市町村等が広域的に整備する消防救急無線及び消防指令センターの一元化整備に対し補助 補助対象 整備事業にかかる市町村等の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村等 ¹ / ₂	72,301 (72,795)	知事公室 消防救急課
消防力強化支援事業 市町村実施	市町村が行う消防施設整備に対し補助 対象 財政力指数が1.0未満の市町村 負担区分 一般 県 ¹ / ₃ ・市町村 ² / ₃ 過疎 県 ³ / ₁₀ ・市町村 ⁷ / ₁₀	14,400 (14,400)	知事公室 消防救急課
消防防災ヘリコプター運航管理事業 県実施	消火、救急、救助等の体制を充実強化するための消防防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 消防防災ヘリコプターテレビ伝送システムの適正な運用を図るため、地上設備の保守点検を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	231,395 (218,714) 債務負担行為 [316,753]	知事公室 消防救急課
消防学校運営事業 県実施	高度で専門的な災害対応能力と知識を備えた消防職員・団員を育成する消防学校の運営 県内消防本部派遣教官の人件費負担 消防学校の環境整備 訓練使用資機材の整備等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	115,522 (71,535)	知事公室 消防救急課
消防学校耐震化事業 県実施	耐震工事（応急補強） 本館 耐震設計 屋内訓練場 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	25,295 (-)	知事公室 消防救急課
4 犯罪・交通事故等抑止対策の推進			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
安全・安心まちづくり推進事業 県・市町村・民間実施	自主防犯・防災リーダー研修の実施 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣及び研修会の実施 住民参加型の自主防災訓練の支援 奈良県交通安全母の会連合会が行う啓発事業等に対し補助 交通安全・防犯活動に取り組むサポート事業所の登録の推進 ㊦自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例に基づく、普及啓発や交通安全教育の実施 ㊦第11次奈良県交通安全計画（③～⑦）の策定 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 防犯カメラの設置を行う自治会や自主防犯団体を支援する市町村に対し補助 補助上限 100千円/地区 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	千円 7,518 (21,432)	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
警察職員給与費 県実施	警察官 ②定数 2,481人（㊦2,481人 ㊦2,481人） 警察官以外の職員 ②定数 320人（㊦ 320人 ㊦ 320人）	23,604,335 (23,460,368)	警察本部

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
取調べの高度化の推進 県実施	取調べの高度化・適正化を推進するため、取調べの全過程を録音・録画できる機器を整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 7,284 (1,815)	警察本部
子ども・女性対象犯罪・ストーカー・DV被害の未然防止・拡大防止対策 県実施	高い発生状況にあるストーカー・DV事案等について、被害者身辺の安全を確保するための施策を推進 犯罪被害者の一時避難を支援 子ども・女性対象犯罪等の対策に必要な資機材の整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	661 (3,352)	警察本部
㊦事件対策室の機能強化 県実施	重要凶悪事件等の発生に際し迅速に捜査指揮体制を確立するため、事件対策室に最新式の機器を整備 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,316 (-)	警察本部
㊦特殊事件捜査の強化推進 県実施	刃物使用による無差別殺傷事件等の特殊事件への対処能力の強化を図るため、耐刃防護衣を整備 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	14,960 (-)	警察本部
㊦交通街頭活動中の受傷事故防止対策 県実施	交通街頭活動中の捜査員の受傷事故防止のための資機材等の整備 交通捜査員用特殊被服の整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,945 (-)	警察本部
奈良県警察WANシステムのネットワーク拡充 県実施	各種業務の効率化及び住民サービスの向上を図るため、交番のネットワークを拡充整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	3,929 (717)	警察本部
奈良県警察総合情報管理システムの構築 県実施	犯罪抑止に有効な統計・分析を行うためのシステムを導入 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	31,580 (895)	警察本部
サイバー空間の安全確保の推進 県実施	サイバー犯罪取締り体制の強化 サイバー犯罪捜査員のスキルアップ研修、サイバーセキュリティカレッジの開催、産・学・官ネットワークの構築等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	737 (614)	警察本部
生駒警察署新庁舎整備事業 県実施	生駒警察署の老朽化に伴う移転建替整備の推進 建築設計、造成設計、文化財発掘調査 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	165,235 (10,569)	警察本部
警察施設整備・保全事業 県実施	五條警察署霊安室整備 ② 設計 近鉄生駒駅前交番女性用仮眠室等設置 ② 工事 桜井駅前交番女性用仮眠室等設置 ② 工事 橿原警察署空調設備更新 ② 設計 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	68,606 (125,982)	警察本部
交通安全対策事業 県実施	交通事故の危険性が高い箇所等において、道路利用者が安全で安心して快適な移動ができるよう、効率的・効果的な交通安全対策を実施 負担区分 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{4.8}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	325,054 (296,311) 債務負担行為 [110,000]	県土マネジメント部 道路保全課
通学路の安全対策事業 県実施	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等の実施 負担区分 国 $\frac{5.72}{10}$ ・県 $\frac{4.28}{10}$	520,675 (520,707) 債務負担行為 [300,000]	県土マネジメント部 道路保全課
未就学児安全対策事業 県実施	地域における安全・安心の確保のため、未就学児の安全対策を実施 負担区分 国 $\frac{5.72}{10}$ ・県 $\frac{4.28}{10}$	17,892 (-)	県土マネジメント部 道路保全課
歩道におけるバリアフリー整備事業 県実施	バリアフリー基本構想における生活関連経路について、歩道整備や段差解消等のバリアフリー整備を実施 負担区分 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{4.8}{10}$	54,300 (55,075) 債務負担行為 [70,000]	県土マネジメント部 道路保全課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
交通安全施設等整備事業 県実施	交通管制集中制御機の更新 6式 情報収集装置の更新 28式 信号機の新設 3基 信号機の改良 101基 老朽施設更新等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 605,509 (522,881)	警察本部
㊦交通安全施設老朽化対策事業 県実施	老朽化した交通安全施設の計画的な更新を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	203,076 (-)	警察本部
㊦子どもの移動にかかる安全の確保 県実施	通学園路等の安全対策のための交通安全施設等を整備 信号機の新設 2基 信号機の改良 3基 可搬式速度違反自動取締装置の整備 2基 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	232,652 (-)	警察本部
高齢者の移動にかかる安全の確保 県実施	高齢者安全対策のための交通安全施設等を整備 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	23,464 (29,521)	警察本部
高齢運転者対策推進事業 県実施	75歳以上の一定の基準行為者に対する臨時認知機能検査を実施 運転免許センターに高齢運転者等適性相談員を配置 認知機能検査及び高齢者講習の実施体制を強化 認知機能検査員の配置、高齢者講習指導員の配置等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	30,455 (24,834)	警察本部
学校安全教室推進事業 県実施	学校安全に関する教職員の指導力の向上を図るため、交通安全、防犯、防災、心肺蘇生法についての講習会を開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	767 (795)	教育委員会 保健体育課
食品の検査による安全確認事業 県実施	食の安全・安心確保のため、流通食品の食品添加物や残留農薬の検査等を実施 ㊦高速冷却遠心機等の更新 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	30,551 (27,500)	文化・教育・ くらし創造部 消費・生活 安全課
H A C C P導入推進事業 県実施	食品事業者に対し、食の安全性に関わる重要な工程を管理する衛生管理手法（H A C C P）の導入を促進 県内事業者への制度周知や説明会の開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	2,663 (5,663)	文化・教育・ くらし創造部 消費・生活 安全課
消費者行政強化・活性化事業 県・市町村実施	高齢者等に対する消費者教育の強化 市町村の消費生活相談窓口への消費生活相談員の派遣等 消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた啓発事業の実施 市町村が行う消費者行政の強化・活性化に向けた取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	43,727 (49,591)	文化・教育・ くらし創造部 消費・生活 安全課
5 河川・砂防施設の整備			
(1) 河川の整備			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
大和川流域総合治水対策推進事業 県・市町村実施	浸水被害の軽減を図るため、河川改良や貯留施設整備等により総合治水対策を推進 秋篠川外99河川 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 総合治水条例に基づく支川流域市町村との協定締結・計画策定 直轄遊水地と一体となった内水対策の検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 市町村が実施する貯留浸透施設整備等の流域対策に対し補助 負担区分 国33.3%・県8.0%・市町村58.7% 水田貯留対策推進のため、水田の貯留機能を活用することを前提とした排水口の改良や畦畔の高上げ等を実施 広陵町南郷地区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 5,031,356 (4,088,929) 債務負担行為 [943,200]	県土マネジ メント部 河川整備課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
奈良県平成緊急内水 対策事業 市町村実施	喫緊の課題である内水被害の解消に向け、市町との連携により適地に必要な貯留施設等の整備を推進 田原本町阪手南外5カ所 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{5}$ ・市町 $\frac{1}{5}$	千円 152,547 (500,850)	県土マネジメント部 河川整備課
南部東部地域河川改良事業 県実施	南部・東部地域における治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 紀の川、宇陀川、町並川外29河川 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	1,132,560 (1,725,851) 債務負担行為 [1,062,677]	県土マネジメント部 河川整備課
新宮川水系堆積土砂 処分推進事業 県実施	新宮川水系において堆積土砂撤去等により治水安全度の向上を推進 熊野川、川原樋川、旭川 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	120,000 (120,000) 債務負担行為 [30,000]	県土マネジメント部 河川整備課
河川整備計画調査事業 県実施	河川整備計画調査 大和川水系(曾我葛城圏域)の河川整備計画の進捗点検 河川水辺の国勢調査 生態系に配慮した河川改修のための基礎調査 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	29,074 (29,074)	県土マネジメント部 河川整備課
水辺の遊歩道整備事業 県実施	河川沿いの観光施設や親水公園を周遊できるルートを形成するため、堤防を遊歩道として整備 竜田川 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	10,200 (10,200)	県土マネジメント部 河川整備課
(2) ダム建設事業			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
補助ダム堰堤改良事業 県実施	ダム管理設備改良設計及び工事 天理ダム 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{9}{10}$	千円 217,875 (165,900) 債務負担行為 [110,000]	県土マネジメント部 河川整備課
(3) 砂防施設の整備			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
通常砂防事業 県実施	砂防施設の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 補助事業 五條市大塔町辻堂外53カ所 単独事業 生駒市俵口町外42カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	千円 2,961,040 (3,424,379) 債務負担行為 [2,852,000]	県土マネジメント部 砂防・災害 対策課
地すべり対策事業 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 補助事業 天川村坪内地区、十津川村折立地区、 五條市平沼田地区 単独事業 宇陀市室生地区外6カ所 大滝関連地すべり調査 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	563,740 (331,932) 債務負担行為 [2,457,000]	県土マネジメント部 砂防・災害 対策課
急傾斜地崩壊対策事業 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 補助事業 明日香村稲淵地区外38カ所 単独事業 五條市西吉野町川股地区外29カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	1,730,692 (1,095,114) 債務負担行為 [1,149,000]	県土マネジメント部 砂防・災害 対策課

事業名及びその内容

(4) 直轄河川事業費負担金

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
直轄河川事業費負担金 国実施	河川改良 大和川流域における遊水地整備等 紀の川における河川整備 河川環境整備、砂防 大和川の環境整備及び亀の瀬地区地すべり対策等 紀伊山系における大規模土砂災害対策等 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	千円 2,468,120 (2,382,267)	県土マネジメント部 河川整備課

(5) ソフト対策による防災・減災

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
土地の監視強化推進事業 〔廃棄物減量化〕 県実施	ドローンを活用した土地監視体制の強化 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	千円 8,330 (4,062)	県土マネジメント部 技術管理課
河川情報基盤整備事業 県実施	河川情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供することにより、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 河川情報システムの改修 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	247,410 (72,660) 債務負担行為 [190,000]	県土マネジメント部 河川整備課
土砂災害基礎調査・指定推進事業 県実施	土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、その結果を公表するとともに、迅速かつ正確に土砂災害特別警戒区域等を指定 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	15,750 (127,500)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
土砂災害・防災情報システム整備事業 県実施	土砂災害警戒情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供することにより、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 土砂災害・防災情報システムの改修 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	21,000 (12,600)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

(6) 河川・砂防施設の維持管理

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
河川維持修繕 県実施	護岸等修繕、除草、堆積土砂撤去 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 1,815,563 (1,415,672) 債務負担行為 [30,000]	県土マネジメント部 河川整備課
ダム施設維持修繕 県実施	県管理ダムの堆砂測量、貯水池内の塵芥上げ 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	96,000 (85,000)	県土マネジメント部 河川整備課
砂防施設維持修繕 県実施	砂防設備及び砂防情報システムの維持修繕による機能維持 砂防施設内の堆積土砂撤去等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	164,699 (60,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
砂防指定地等管理適正化推進事業 県実施	砂防指定地の見直しや砂防指定地台帳の整備等により砂防指定地等管理の適正化を推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	41,800 (41,801)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

事業名及びその内容					
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名		
河川安全対策事業 県実施	河川利用の安全対策 吉野川宮滝地区水難事故防止対策 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 7,500 (7,290)	県土マネジメント部 河川整備課		
6 公共土木施設の災害復旧					
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名		
公共土木施設災害復旧事業（過年災分） 県実施	平成30年、令和元年の豪雨等の異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃	千円 1,811,000 (4,002,000) 債務負担行為 [100,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課		
公共土木施設災害復旧事業（現年災分） 県実施	暴風、洪水、地震等の異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃	1,376,000 (1,000,000) 債務負担行為 [4,803,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課		
公共土木施設災害復旧事業（単独分） 県実施	異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 1カ所当たりの工事費が120万円未満の箇所 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	30,000 (30,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課		
7 上下水道施設の整備（特別会計）					
(1) 給水事業					
収 益		費 用		事業内容	担当部局 ・課室名
	千円		千円		
配水収益	10,839,456 (Ⓞ10,843,200)	維持管理費	4,430,867 (Ⓞ4,287,285)	給水団体 11市12町1村 年間給水予定量 82,000千m ³ 料金 130円・90円/m ³ 収支差額（消費税等除く） 1,496,210千円 (Ⓞ1,663,959千円)	水道局 総務課
その他	1,256,781 (Ⓞ1,235,734)	支払利息	541,691 (Ⓞ607,241)		
		減価償却費	5,515,445 (Ⓞ5,399,102)		
計	12,096,237 (Ⓞ12,078,934)		10,488,003 (Ⓞ10,293,628)		
(2) 県営水道施設の更新改良					
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名		
県営水道施設強靱化事業 県実施	下市取水場脱水ケーキ等貯留設備更新工事 桜井浄水場2系沈殿池傾斜板更新工事 御所浄水場2系排水処理電気設備更新工事 電気防食施設更新工事 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,592,053 (1,781,643) 債務負担行為 [676,206]	水道局 業務課		
送水管路更新事業 県実施	老朽管路の更新 実施箇所 安堵線 基本設計、詳細設計 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	65,688 (30,319) 債務負担行為 [45,477]	水道局 業務課		

事業名及びその内容

(3) 下水道事業

収 益		費 用		事業内容	担当部局 ・課室名
	千円		千円		
維持管理負担金	7,115,638 (円 -)	維持管理費	5,527,394 (円 -)	流域関連市町村 12市15町1村 年間処理予定水量 132,455千m ³ 料金 54円/ m ³ (一般排水) 収支差額 (消費税等除く) △21,072千円 (円 - 千円)	県土マネジ メント部 下水道課
長期前受金戻入	6,094,592 (円 -)	支払利息	369,795 (円 -)		
その他	202,413 (円 -)	減価償却費	7,515,454 (円 -)		
計	13,412,643 (円 -)		13,412,643 (円 -)		

(4) 下水道事業の推進

ア 流域下水道施設整備の推進

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
流域下水道延伸・増設工事 県実施	公共下水道の整備状況に併せた流域下水道の延伸工事の実施 信貴山幹線管渠延伸工事 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 141,690 (181,540)	県土マネジ メント部 下水道課
流域下水道処理場の整備 県実施	補助対象外の整備等 硫化水素抑制装置設置工事、備品購入 ほか 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	50,507 (25,313)	県土マネジ メント部 下水道課

イ 流域下水道施設の耐震対策

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
流域下水道施設耐震補強事業 県実施	震災時の処理を可能とするための耐震対策の実施 浄化センター・第二浄化センター 放流渠耐震工事、人孔耐震工事 ほか 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 655,120 (1,533,787) 債務負担行為 [214,000]	県土マネジ メント部 下水道課

ウ 流域下水道施設の老朽化対策

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
流域下水道施設老朽化対策事業 県実施	下水道長寿命化計画に基づく対策の実施 処理場施設の更新 ほか 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 2,490,511 (1,669,156) 債務負担行為 [1,017,507]	県土マネジ メント部 下水道課

事業名及びその内容

エ 流域下水道のマネジメント

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
流域下水道公営企業 会計導入推進事業 県実施	令和2年度からの流域下水道事業の公営企業会計の適用を踏まえた経営戦略の策定等を実施 ⑩経営戦略の策定 公営企業会計・資産管理システムの保守等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 13,082 (17,082)	県土マネジメント部 下水道課
流域下水道負荷軽減 等推進事業 県・市町村実施	流域下水道事業の経営改善等に資する市町村の取組に対し補助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 雨天時浸入水に対する施設対応も含めた総合的な対策の検討を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	105,000 (95,000)	県土マネジメント部 下水道課

事業名及びその内容

7 「きれいな奈良県」づくり

1 奈良の彩りづくりの推進

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
奈良の彩りの推進	四季を通じて彩り豊かな植栽景観を向上させるための植栽計画の推進 (仮称)「なら四季彩の庭」づくり条例推進事業 有識者会議の運営 市町村・地元との協働を推進し、モデル事業計画を策定するため、有識者の助言を活かしながらエリア別ワーキングを実施 景観創造推進本部彩りづくり部会の運営 追加エリア及び取組等が具体化されたエリアにかかる整備方針図等の作成 ①「なら四季彩の庭」づくりにかかる好事例集の作成 ②「なら四季彩の庭」づくりアドバイザーの派遣 「なら四季彩の庭」づくり普及推進事業 「なら四季彩の庭」シンボルマークを使用したプレート設置 植栽協働管理推進事業 植栽計画のエリア内における植栽整備後の維持管理について、地元団体等との協働による取組を定着させるため、県整備箇所の維持管理を行う地元団体等に対し、奨励金や車手等物品を支給 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 「なら四季彩の庭」づくり推進補助金 植栽計画エリア内において、植栽等による景観の向上に取り組む市町村や地元団体等に対し補助 対象 景観阻害要因の排除、玄関口や移動空間の魅力向上、眺望景観の向上等 負担区分 市町村実施 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 地元団体等実施 県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃ ・地元団体等 ¹ / ₃ 、 県 ¹ / ₂ ・地元団体等 ¹ / ₂	千円 17,289 (17,745)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
奈良の彩りづくり事業(馬見丘陵公園)(再掲) 県実施	馬見丘陵公園の魅力向上のための植栽等の実施 チューリップ等によるパノラマ景観の創出 県民協働花壇の設置 公園ボランティア育成 ボランティアハウスの管理運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	91,634 (101,815)	地域デザイン 推進局 公園緑地課
やまと花ごよみ開催事業(再掲) 県実施	馬見丘陵公園において花と親しむイベントを開催 馬見チューリップフェア 4月開催 馬見花菖蒲まつり 6月開催 馬見フラワーフェスタ 10月開催 観光オフシーズンの馬見丘陵公園への誘客を促進 馬見ひまわりウィーク 7月開催 馬見クリスマスウィーク 12月開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	36,260 (40,030) 債務負担行為 [9,400]	地域デザイン 推進局 公園緑地課
馬見丘陵公園の利活用推進事業 県実施	馬見丘陵公園において、来園者の利便性向上を図り、公園の更なる魅力づくりを推進 ①園内の移動支援のための電動カートの導入 ②「花街道」の創出 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	68,168 (7,000)	地域デザイン 推進局 公園緑地課
「眺めがよく安全な道路」づくり事業 県実施	植栽計画エリアにおいて、景観・眺望を阻害している樹木の剪定や伐採を行い、景観・眺望やドライバーの視認性を向上 大阪生駒線外5路線 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	33,000 (39,000)	県土マネジメント部 道路保全課
みんなで・守ロード事業 県実施	県管理道路において、地元自治会、ボランティア団体、企業、店舗等が自主的に行う草刈り、清掃、緑化等の活動に対する支援及び啓発 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,700 (5,300)	県土マネジメント部 道路保全課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
大宮通りの植栽及び 修景整備 (再掲) 県実施	奈良の玄関口である大宮通りにおいて、植栽や花壇整備等により、花と緑で来訪者をもてなす道路空間を創出 街路樹等にイルミネーションを設置 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 56,000 (56,000)	県土マネジメント部 道路保全課
花いっぱい推進事業 県実施	花と緑で来訪者をもてなし、潤いのある空間を創出するとともに、県民の花と緑を育てる活動を促進するため、主要道路の沿道や学校・病院等の公共施設において、花壇の整備や花の植栽等を実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	22,890 (24,360)	県土マネジメント部 道路保全課 ・ 地域デザイン 推進局 まちづくり 連携推進課
奈良の河川彩りづくり事業 県実施	植栽計画に基づき、四季折々の奈良を感じられる河川空間を形成するため、親水施設や河川沿いに花壇等を整備 佐保川、富雄川、佐味田川、吉野川 負担区分 県 ¹⁰ ％	73,000 (115,000) 債務負担行為 [20,000]	県土マネジメント部 河川整備課
水辺の遊歩道整備事業 (再掲) 県実施	河川沿いの観光施設や親水公園を周遊できるルートを形成するため、堤防を遊歩道として整備 竜田川 負担区分 県 ¹⁰ ％	10,200 (10,200)	県土マネジメント部 河川整備課
地域の河川サポート事業 県実施	県管理河川において、地元自治会等が行う花の植栽活動を支援 参加見込団体数 33団体 県管理河川において、地元自治会等が行う除草、清掃等の活動を支援 参加見込団体数 168団体 負担区分 県 ¹⁰ ％	12,000 (12,107)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
河川美化対策事業 県実施	河川敷地の不法占用、不法投棄等の排除・撤去を行い、原状回復を図るとともに、未然防止及び再発防止のための諸対策を実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	29,189 (28,549)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
河川維持修繕 (再掲) 県実施	護岸等修繕、除草、堆積土砂撤去 負担区分 県 ¹⁰ ％	1,815,563 (1,415,672) 債務負担行為 [30,000]	県土マネジメント部 河川整備課
佐保川周辺のにぎわい創出事業 県実施	ミュージックフェストと連携した音楽イベント、中高年対象の学び直し講座、マルシェ等を開催し、佐保川沿いでのにぎわい・交流の場を創出 負担区分 県 ¹⁰ ％	883 (982)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
里山づくり推進事業 [森林環境保全] 市町村実施	NPOやボランティア団体等の協力を得ながら、放置され荒廃した里山の景観や機能を回復 実施主体 橿原市外4市町村 林業事業体による里山一帯整備により、獣害の低減や環境整備を推進 実施主体 曾爾村、御杖村 実施箇所 2カ所 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	4,435 (10,879)	水循環・森林 ・景観環境部 森林整備課
野外活動センター森林管理活用型植栽計画推進事業 [一部森林環境保全] 県実施	野外活動センターにおける植栽計画を推進 植栽計画推進会議の設置・運営 魅力ある森林環境の創出に向けた間伐等の実施 負担区分 県 ¹⁰ ％ 森林環境プログラムの実践 森林の機能や役割への理解を深めるためのプログラムを実施 対象 小中高生、社会教育関係団体等 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	8,329 (11,102)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
歴史的風土保存買入事業 県実施	古都保存法による、土地所有者の申出に基づく土地の買入れ 歴史的風土特別保存地区、明日香村第1種・第2種歴史的風土特別保存地区 負担区分 国 $\frac{7}{10}$ ・県 $\frac{3}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 368,642 (533,743)	水循環・森林 ・景観環境部 景観・自然 環境課
歴史的風土保存買入地整備事業 県実施	崇神景行天皇陵地区 ため池への立入防止柵整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	13,948 (-)	水循環・森林 ・景観環境部 景観・自然 環境課
2 景観に配慮したまちなみ整備			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
まちなみ資産と芸術を活用したまちづくり推進事業(再掲) 民間実施	歴史的な町並みとアートを活用した創造的なイベント「奈良・町家の芸術祭はならあ」とを令和2年9月～11月(予定)に開催することにより、地域コミュニティの再生、地域価値の維持向上、来訪者との交流機会の創出を推進 負担区分 市町村及び民間負担分を除き県%	千円 4,890 (10,760)	地域デザイン 推進局 まちづくり 連携推進課
無電柱化推進事業 県実施	歴史的な景観を保全すべき箇所や市街地幹線道路等において無電柱化を重点的に推進 国道308号、三輪山線、橿原神宮東口停車場飛鳥線 負担区分 国5.72/10・県4.28/10	289,150 (289,875) 債務負担行為 [200,000]	県土マネジメント部 道路建設課
奈良らしい沿道景観づくり事業 (一部再掲) 県・市町村・民間実施	奈良モデルによる沿道景観づくり事業 中和幹線沿道景観部会の運営 屋外広告物修景事業補助金 沿道景観の向上のため、広域幹線沿道区域等(中和幹線)に現存する広告物の改修等に対し補助 補助上限 700千円 広域幹線沿道等集中適正化事業 市町村が行う違反広告物除去の略式代執行等に対し補助 補助上限 700千円 屋外広告物規制強化事業 県と市町村の連携による許可基準の見直し・強化 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 近鉄奈良駅周辺環境整備 地域関係者との勉強会を開催 歩道空間を活用した環境整備に関する予備設計 負担区分 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{4.9}{10}$ ・県 $\frac{10}{10}$	15,854 (9,154) 債務負担行為 [10,000]	水循環・森林 ・景観環境部 景観・自然 環境課 ・ 県土マネジメント部 道路建設課 ・ 地域デザイン 推進局 奈良公園室
3 自然環境の保全と活用			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
国立・国定自然公園施設等整備事業 県・市町村実施	吉野熊野国立公園 吉野山園地歩道整備、吉野山園地七曲り道整備、大台ヶ原周回線歩道整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 市町村が行う整備に対し補助 大和青垣国定公園整備 実施主体 天理市 東海自然歩道整備 実施主体 桜井市 負担区分 国 $\frac{9}{20}$ ・市町村 $\frac{11}{20}$	千円 48,770 (33,700)	水循環・森林 ・景観環境部 景観・自然 環境課

事業名及びその内容			
4 きれいで暮らしやすい生活環境の創造			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
きれいに暮らす奈良 県スタイル推進事業 県実施	「きれいな奈良県」の実現に向け、多様な主体の連携・協働による実践活動を誘発・促進 「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会の運営 実践団体意見交換交流会の開催 きれいに暮らす奈良県スタイルジャーナルの発行 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 4,235 (2,646)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
⑩環境計画策定事業 県実施	環境施策の推進のため奈良県環境総合計画を改定 環境総合計画策定部会の運営 計画改定のための調査の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	9,300 (-)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
大和川水質改善事業 県実施	効果的な河川水質の改善対策を推進するため、市町村境界で水質測定を実施し、測定結果をマップにして公表 大和川重点対策支川流域の浄化槽世帯に対し、汚濁負荷軽減のための啓発等を実施 導水水量確保により河川環境を改善 菰川 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	9,287 (11,442)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課 環境政策課
浄化槽設置整備補助 事業 市町村実施	合併処理浄化槽設置者に対する補助事業を実施する市町村に対し補助 実施主体 23市町村 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 、国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	38,000 (41,000)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
ごみ処理広域化奈良 モデル推進事業 〔地域振興〕 市町村実施	複数市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対し補助 対象市町村 さくら広域環境衛生組合構成6町村、 山辺・県北西部広域環境衛生組合構成10市町村、 やまと広域環境衛生事務組合構成3市町 補助対象 計画・調査等 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市 町村負担額 施設整備 国交付金対象事業または地方交付税措置がある 事業にかかる市町村公債費のうち、地方交付税 算入額を差し引いた額 負担区分 計画・調査等 国負担分を除き県(基金) ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 施設整備 県(基金) ¹ / ₄ ・市町村 ³ / ₄	55,900 (23,000)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
循環型社会の推進 〔一部廃棄物減量化〕 県実施	「奈良モデル・プロジェクト」推進事業 一般廃棄物処理の広域化 関係市町村への技術的支援 災害廃棄物処理計画の推進 県・市町村合同教育・訓練の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 減量化・再生利用の推進 奈良モデル推進研修会の開催 不法投棄・使用済家電等対策の強化 使用済家電等対策連絡会の開催 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀ 奈良県リサイクル製品認定制度推進事業 リサイクル製品認定制度の推進、認定製品のPR 耕畜連携堆肥利用促進事業 耕種農家のたい肥利用を促進するため、効果検証を実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	6,450 (5,946)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課 廃棄物対策課 ・ 食と農の 振興部 農業水産 振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
産業廃棄物の排出抑制・減量化の推進 (一部再掲) [廃棄物減量化] 県・民間実施	産業廃棄物排出抑制等研究開発費補助事業 県内事業者等が行う排出抑制、減量化、リサイクル技術等の研究開発、製品開発に対し補助 補助上限 7,000千円 負担区分 県(基金) $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 産業廃棄物排出抑制等設備導入支援事業 補助上限 10,000千円 負担区分 県(基金) $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$ 産業廃棄物排出抑制推進事業 排出事業者に対して環境カウンセラーを派遣 産業廃棄物適正処理推進支援事業 産業廃棄物管理責任者研修等 奈良県リサイクル製品認定制度推進事業 リサイクル製品認定制度の推進、認定製品のPR 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	千円 33,106 (33,273)	水循環・森林・ 景観環境部 廃棄物対策課
産業廃棄物の適正処理の推進(監視体制強化)(一部再掲) [一部廃棄物減量化]	「不法投棄ゼロ作戦」推進事業 「不法投棄見張り番」協力事業所との連携 「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーンの実施等 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 産業廃棄物適正処理促進事業 (一社)奈良県産業廃棄物協会が実施する適正処理の促進に資する事業に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 産業廃棄物監視支援事業 保健所設置市(奈良市)が実施する処分場周辺の環境調査や不法投棄防止対策に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・奈良市 $\frac{1}{2}$ PCB廃棄物等早期処理推進事業 早期処理のための周知啓発、立入検査の強化 産業廃棄物監視スカイパトロール事業 県警ヘリコプターによる上空からの不法投棄監視 適正処理広報活動事業 不法投棄ホットラインの運営等 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 地域環境対策事業 市町村(保健所設置市除く)が実施する処分場周辺の環境調査や道路改良等の環境整備、不法投棄防止対策及び環境学習等地域活動支援に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、県(基金) $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 環境監視機器整備事業 処分場からの排水及び周辺河川水等を監視するための機器の整備 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 閉鎖最終処分場緊急特別対策事業 設置者が破産等した産業廃棄物最終処分場の周辺環境を保全 産業廃棄物指導監督強化事業 不法投棄・不適正処理にかかる悪質事案への指導監督を強化するための体制整備 景観・環境総合センターによる産業廃棄物の適正処理監視 土日祝日、早朝・夜間のパトロール実施 アスベスト廃棄物適正処理のための監視・指導 建設リサイクル法推進事業 建設リサイクル法に基づく分別解体等の適正な施工を促進するためのパトロール及び建設業者、解体業者等への講習会開催等 土地の監視強化推進事業 ドローンを活用した土地監視体制の強化 不法投棄・土地規制監視強化事業 土地規制区域における不法投棄及び土地規制違反の未然防止、 早期是正を図るため、パトロールを実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	155,578 (171,069)	水循環・森林・ 景観環境部 森林整備課 環境政策課 廃棄物対策課 ・ 食と農の 振興部 担い手・ 農地マネ ジメン ト課 ・ 県土マネ ジメン ト部 技術管理課 砂防・災害 対策課 ・ 地域デザ イン 推進局 建築安全 推進課
特定産業廃棄物処理対策事業 [一部廃棄物減量化] 市町村実施	特定産業廃棄物の適正処理促進のため、市町に対し補助 実施主体 5市町 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	6,106 (5,970)	水循環・森林・ 景観環境部 廃棄物対策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
㊦プラスチックごみ対策事業 〔廃棄物減量化〕 県実施	プラスチックごみの削減に向けた取組を実施 プラスチックごみの実態を周知・啓発 事業者への指導・広報 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	千円 2,000 (-)	水循環・森林・景観環境部 廃棄物対策課
産業廃棄物減量化等推進基金積立金 県実施	産業廃棄物税を産業廃棄物の排出抑制、再生利用、減量その他適正な処理に関する施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	139,552 (123,344)	水循環・森林・景観環境部 廃棄物対策課
5 公園施設の整備			
(1) 都市公園の整備			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
まほろば健康パークの管理・運営 県実施	PFI手法により、健康増進施設、競技施設、管理等施設及び公園機能施設を一体的に運営 スイムピア奈良を利用する障害者(児)利用料金の免除等 スイムピア奈良屋外プール南側観客席屋根等の整備 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	千円 757,691 (244,109)	地域デザイン推進局 公園緑地課
県立都市公園緑化基金運営事業 〔都市公園緑化〕 県実施	県立都市公園緑化基金を活用し、公園緑化を推進 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	1,000 (1,000)	地域デザイン推進局 公園緑地課
(2) 奈良公園の整備等			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
奈良公園施設魅力向上事業 (一部特別会計) (再掲) 県実施	奈良公園の抱える課題を解決し、「世界に誇れる公園」にしているための奈良公園及びその周辺の整備 吉城園周辺地区の整備 高畑町周辺地区の管理運営 鹿苑の整備 猿沢池周辺の環境整備 奈良公園バスターミナルの運営管理 ㊦民間技術を活用した移動円滑化について社会実験を実施 大仏殿前自動車駐車場の休憩所整備 ほか 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村及び民間 ¹ / ₄ 、 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,119,512 (1,557,552) 債務負担行為 [19,000]	地域デザイン推進局 奈良公園室
(3) 平城宮跡の整備等			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
平城宮跡の利活用推進事業 (再掲) 県実施	朱雀大路西側地区 運営管理 I C T技術等を活用した社会実験の実施等 朱雀大路東側地区 歴史体験学習館の整備検討等 歴史公園南側地区 公園基本計画の策定 文化財発掘調査 駐車場整備等 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,012,500 (444,498)	地域デザイン推進局 平城宮跡事業推進室
(4) 公園施設の老朽化対策			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
都市公園整備事業 県実施	都市公園における支障木伐採、ナラ枯れ対策 竜田公園 法面保護対策工事 ほか 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	千円 251,738 (194,725) 債務負担行為 [231,000]	地域デザイン推進局 公園緑地課

事業名及びその内容

8 くらしやすいまちづくり

1 にぎわいのあるまちづくり

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
市町村とのまちづくり連携推進事業 (一部再掲) [地域振興]	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助 実施主体 奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、宇陀市、山添村、斑鳩町、川西町、高取町、王寺町、広陵町、吉野町、黒滝村、下北山村、上北山村、その他新規に包括協定を締結した市町村 補助対象 包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区にかかるまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区にかかるまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等にかかる事業に要する市町村負担額(原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額) まちづくりを目的としたイベント開催等に要する市町村負担額 負担区分 包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き県(基金)1/2・市町村1/2 個別協定段階 拠点施設・公共インフラの整備等 国負担分を除き県(基金)1/4・市町村3/4 イベント開催等 国負担分を除き県(基金)1/2・市町村1/2	千円 236,000 (275,000)	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
市町村とのまちづくり応援事業 県実施	まちづくり連携協定の締結に向け、まちづくりのイメージ整理のための調査・検討等により、市町村との協働のまちづくりを応援 負担区分 県10%	10,000 (15,000)	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
㊦ AIタウン検討事業 県実施	奈良市の八条・大安寺周辺地区におけるAIタウン(人工知能を最大限に活用したまち)実現に向けた検討 負担区分 国1/2・県1/2	12,000 (-)	県土マネジメント部 まちづくりプロジェクト推進課
まちづくり連携協定関連道路整備事業 県実施	まちづくり連携協定を踏まえた道路整備を推進 天理環状線 九条バイパス(天理市) 三輪山線(桜井市) 高田矢田線(大和郡山市) 国道25号(天理市) 明日香清水谷線(高取町) 多武峯見瀬線(明日香村) ほか 負担区分 国5.72/10・県4.28/10、国5%/10・県1%/10、県%/10	863,000 (581,275) 債務負担行為 [345,000]	県土マネジメント部 道路建設課 まちづくりプロジェクト推進課
医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業 (一部特別会計) [一部地域振興] [一部医科大学等整備] 県・公立大学法人実施	県立医科大学の教育・研究部門の移転、県立医科大学附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進 教育・研究部門の移転及び附属病院の機能充実 文化財発掘調査、造成詳細設計、建物基本設計(先行整備分) ほか 負担区分 県(基金)10%/10、県10%/10 附属病院周辺のまちづくり 近鉄橿原線新駅の検討、移転跡地等の活用検討 ほか 負担区分 県(基金)10%/10、県10%/10	833,471 (342,191)	医療政策局 病院マネジメント課 ・ 地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
奈良県総合医療センター跡地活用まちづくり推進事業 〔地域包括ケア〕 県・市町村実施	奈良県総合医療センター跡地（奈良市平松周辺地区）において、医療・介護・健康づくりの視点から県民がいきいきと暮らせる健康長寿のまちづくりの実現を目指す取組を推進 県有地利活用手法検討、不動産鑑定の実施、まちづくり協議会の開催 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	千円 5,300 (4,800)	医療政策局 病院マネジメント課
土地利用基本計画・都市計画区域マスタープラン改定事業 県実施	有識者を招いた懇談会を開催し、新たな土地利用調整のしくみを検討 次期奈良県都市計画区域マスタープランの都市計画手続き等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	9,626 (10,028)	地域デザイン 推進局 県土利用 政策室
住生活ビジョン推進事業 県実施	新たな住宅セーフティネット制度の検討を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	7,538 (9,257)	地域デザイン 推進局 住まい まちづくり課
空き家対策推進事業 県実施	県と市町村による奈良県空き家対策連絡会議を開催し、県内における空き家対策について検討 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	300 (300)	地域デザイン 推進局 住まい まちづくり課
2 公共交通機関を利用したまちづくり			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
公共交通基本計画推進事業 県実施	移動ニーズに対応した交通サービスの実現に向け、「奈良県公共交通基本計画」に基づく取組を推進 奈良県地域交通改善協議会における公共交通の再編に向けた協議やP D C Aサイクルの継続的实施等 ⑧Ma a S等の新たな交通サービスの調査・検討 ⑨「奈良県公共交通基本計画」及び「奈良県地域公共交通網形成計画」の改定 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 33,600 (11,400)	県土マネジ メント部 リニア推進 ・地域交通 対策課
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バス等の運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ 市町村連携による複数市町村をまたぐコミュニティバス等の運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象系統を運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	203,534 (197,459)	県土マネジ メント部 リニア推進 ・地域交通 対策課
安心して暮らせる地域公共交通確保事業 市町村・民間実施	公共交通の効率的な運行に向けた調査検討や快適な利用環境の整備等に対し補助 地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画に関する調査検討・実証運行への支援 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 利用環境整備への支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体等 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	36,220 (26,870)	県土マネジ メント部 リニア推進 ・地域交通 対策課
連携協定に基づくバス交通支援事業 (再掲) 民間実施	バス利用促進等を目的とした奈良交通（株）との連携協定に基づく補助 ノンステップバス購入 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ バスロケーションシステム整備 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ バス停高機能化整備 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$ 、県 $\frac{10}{10}$ ⑩観光地広域周遊バス実証運行 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$	65,500 (80,000)	県土マネジ メント部 リニア推進 ・地域交通 対策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
鉄道駅バリアフリー 整備事業 [福祉のまちづくり] 民間実施	鉄道駅における段差解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者 に対し補助 エレベーター整備 JR香芝駅、近鉄平城駅 内方線付点状ブロック整備 近鉄南生駒駅、近鉄一分駅、近鉄結崎駅、近鉄耳成駅、近鉄 平城駅 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県(基金) $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	千円 26,257 (32,071)	県土マネジ メント部 リニア推進 ・地域交通 対策課
3 人権を尊重した社会づくり			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
「なら・ヒューマン フェスティバル」開 催事業 民間実施	広く県民に対して人権啓発を行うための県内最大のイベントを市 町村等と連携して開催 時期 令和2年10月 内容 講演会、啓発資料・パネル展示、物産展等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 3,600 (3,600)	文化・教育・ くらし創造部 人権施策課
差別をなくす強調月 間 県実施	啓発標語・ポスターの募集、優秀作品の掲示 JR・近鉄主要駅や県内各地での広告等 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	1,765 (1,775)	文化・教育・ くらし創造部 人権施策課
人権ユニバーサル推 進事業 県実施	だれもがくらしやすい「共生社会」の実現に向け、国や関係団体 等と連携・協力して新たな人権課題に対する啓発活動を実施 ひきこもり状態にある人及び性的マイノリティ等の人権に関す る講演会 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	436 (436)	文化・教育・ くらし創造部 人権施策課
スポーツ組織と連携 した人権啓発事業 県実施	青少年や地域社会に人権尊重の意識の普及を図るため、地域に密 着したスポーツ組織と協力・連携した人権啓発活動を展開 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	1,800 (1,400)	文化・教育・ くらし創造部 人権施策課
人権パートナー養成 ・活用事業 県実施	「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用 人権指導者養成講座の開催 人権指導者の人権パートナーバンクへの登録・活用 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,623 (1,654)	文化・教育・ くらし創造部 人権施策課
隣保館運営等事業費 補助事業 市町村実施	生活上の相談事業や人権課題解決のための各種事業を総合的に実 施する隣保館運営市町村に対し補助 対象 29館(人件費、運営費、事業費) 隣保館の大規模修繕を実施する市町村に対し補助 対象 1館 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	410,338 (223,637)	文化・教育・ くらし創造部 人権施策課
犯罪被害者支援対策 事業 県・民間実施	奈良県犯罪被害者等支援施策協議会の運営 市町村対応窓口職員に対する研修等 性的被害を受けた被害者等に対し、臨床心理士による専門的な相 談対応を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ (公社)なら犯罪被害者支援センターが実施する犯罪被害者等支 援事業に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,252 (2,324)	文化・教育・ くらし創造部 人権施策課 ・ 警察本部

事業名及びその内容			
4 県域水道ファシリティマネジメントの推進			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
県域水道一体化推進事業（特別会計） 県実施	新県域水道ビジョンが示す「県域水道の一体化」に向けた取組を推進 県域水道一体化検討会における市町村協議 統合の合意形成に向けた基本方針・効果額の作成 一体化施設整備計画の作成 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 26,000 (56,000)	水道局 業務課
県域水道ファシリティマネジメント推進事業（特別会計） 県実施	市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設等の整備 樫原市第1受水地整備 ほか 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・県 ¹⁰ / ₁₀	742,265 (773,838) 債務負担行為 [305,461]	水道局 業務課
市町村県営水道転換支援資金貸付金（特別会計） 市町村実施	市町村水道事業体が県営水道への水源転換を図るために行う事業に対し貸付け 貸付対象事業 水道施設の整備及び撤去工事 貸付期間 20年以内 貸付利率 当該貸付期間に対応する財政融資資金の貸付利率の ¹ / ₂ 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	49,400 (162,700)	水道局 総務課
水道施設等耐震化等事業 県・市町村実施	水道事業体が行う水道施設等の耐震化整備、広域化施設整備等に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、国 ² / ₅ ・実施主体 ³ / ₅ 、 国 ¹ / ₃ ・実施主体 ² / ₃ 、国 ¹ / ₄ ・実施主体 ³ / ₄	822,533 (791,813)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
新県域水道ビジョン推進事業 県実施	公営企業会計の適用等、簡易水道事業にかかる国の制度改正へ対応する取組を支援 簡易水道広域連携推進研究会の開催 ◎固定資産台帳等の共同整備 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 、市町村 ¹⁰ / ₁₀	30,668 (12,718) 債務負担行為 [112,341]	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
簡易水道等整備推進事業 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 十津川村外14市町村 32事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害の簡易水道施設等災害復旧事業の公債費に補助 対象市町村 五條市外6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費（補助災害復旧事業） 起債対象事業費（単独災害復旧事業） 補助率 12.5～25%（補助災害復旧事業） 20～50%（単独災害復旧事業） 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	143,661 (132,991)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
5 協働の推進			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
奈良県協働推進基金運営事業 〔協働推進〕 県・民間実施	奈良県協働推進基金に対する寄附の呼びかけ等 NPO活動等団体支援助成事業 分野ごとに登録した公益的な活動を行うNPO等の団体による寄附の目的に沿った活動に対し補助 寄附者テーマ設定型協働推進事業 地域課題の解決等に向け、寄附者が設定したテーマについて、NPO等から提案を受けた事業に対し補助 負担区分 実施主体負担分を除き県（基金） ¹⁰ / ₁₀	千円 6,659 (7,343)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
NPO法人活性化促進事業 県実施	NPO法人の積極的な活用に向けた体制整備の実施 法人経営基盤強化のための研修会の実施 法人運営向上のための実務説明会・個別相談会等の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 2,625 (2,498)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
所有者不明猫TNRモデル拡大事業 県実施	市町村・地域と連携し、猫の殺処分を減らすこと等を目的としたTNR活動（飼い主のいない猫を捕獲し、不妊去勢手術を施して、元のテリトリーに戻す）の推進 市町村を拡大し、県動物愛護センターの機能を活用した不妊去勢手術を実施 TNR情報交換会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,951 (2,168)	文化・教育・ くらし創造部 消費・生活 安全課
動物愛護ボランティア等との協働による動物譲渡推進事業 県実施	犬・猫の殺処分頭数の削減に向けて、安定的な譲渡を推進するための体制を構築 動物愛護団体等を介した譲渡の推進 ボランティアによる離乳期の幼猫の育成及び譲渡 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,623 (2,915)	文化・教育・ くらし創造部 消費・生活 安全課
みんなで・守ロード事業 (再掲) 県実施	県管理道路において、地元自治会、ボランティア団体、企業、店舗等が自主的に行う草刈り、清掃、緑化等の活動に対する支援及び啓発 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,700 (5,300)	県土マネジ メント部 道路保全課
地域の河川サポート事業 (再掲) 県実施	県管理河川において、地元自治会等が行う花の植栽活動を支援 参加見込団体数 33団体 県管理河川において、地元自治会等が行う除草、清掃等の活動を支援 参加見込団体数 168団体 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	12,000 (12,107)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
学校・地域パートナーシップ事業 県・市町村実施	学校・保護者・地域住民の協働により、子どもの様々な課題の解決に向けた取組を推進する市町村に対し補助 実施主体 35市町村 243小中学校等 地域未来塾の設置・運営を支援 家庭での学習が困難な児童・生徒を対象に地域住民が協力して学習支援を実施する市町村に対し補助 実施箇所 86小中学校等 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・市町村 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	43,993 (43,300)	教育委員会 人権・地域 教育課
県立学校による地域との協働推進事業 県実施	生徒が主体的に企画した地域や地元企業等と協働する取組を支援 対象 県立高校 33校 特別支援学校 10校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	3,760 (3,867)	教育委員会 人権・地域 教育課
コミュニティ・スクール推進体制構築事業 県実施	県内の公立学校におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を支援 アドバイザーの派遣 公立学校の管理職を対象とした研修会の開催 奈良県コミュニティ・スクール連絡会の設置・運営 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・県 ¹⁰ / ₁₀	1,478 (1,225)	教育委員会 人権・地域 教育課
自治会連携事業 県実施	県・市町村・県自治連合会が連携し、地域住民による地域づくりの促進や自助・共助意識の醸成を推進 （仮称）奈良県自治会ジャーナルの発行 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,050 (-)	知事公室 政策推進課
住民自治振興支援事業 民間実施	県自治連合会が行う研修事業や、全国の自治会活動事例に関する情報収集活動等に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	600 (665)	知事公室 市町村振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
安全・安心まちづくり推進事業（再掲） 県・市町村・民間実施	自主防犯・防災リーダー研修の実施 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣及び研修会の実施 住民参加型の自主防災訓練の支援 奈良県交通安全母の会連合会が行う啓発事業等に対し補助 交通安全・防犯活動に取り組むサポート事業所の登録の推進 ⑩自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例に基づく、普及啓発や交通安全教育の実施 ⑪第11次奈良県交通安全計画（③～⑦）の策定 負担区分 県 ¹⁰⁰ ₁₀₀ 防犯カメラの設置を行う自治会や自主防犯団体を支援する市町村に対し補助 補助上限 100千円／地区 負担区分 県 ¹ ₂ ・市町村 ¹ ₂	千円 7,518 (21,432)	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
関西広域連合負担金 県実施	関西広域連合（「広域防災」、「広域観光・文化・スポーツ振興」部分加入）負担金等 負担区分 県 ¹⁰⁰ ₁₀₀	28,094 (27,292)	知事公室 政策推進課
6 住環境の整備			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業 県実施	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して桜井県営住宅県有地を活用したまちづくりを推進 第1期事業区域 建築工事 ほか 第2期事業区域 建築設計、造成設計 ほか 負担区分 国 ¹ ₂ ・県 ¹ ₂ 、県 ¹⁰⁰ ₁₀₀	千円 2,106,840 (339,697) 債務負担行為 [57,895]	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
⑩住生活基本計画等策定事業 県実施	住まいにかかる諸課題を検討し、「住生活基本計画」及び「奈良県営住宅長寿命化計画」を改定 負担区分 国 ¹ ₂ ・県 ¹ ₂ 、県 ¹⁰⁰ ₁₀₀	37,858 (-)	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
住宅管理（直営分） 県実施	住宅等修繕費 火災保険、退去者敷金還付等 入居者対策（訴訟等） 家賃滞納者（6カ月以上又は20万円以上）等 負担区分 県 ¹⁰⁰ ₁₀₀	211,181 (109,008)	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
住宅管理（指定管理者分） 県実施	指定管理者への県営住宅の管理委託 入居・退去手続、家賃徴収、施設維持管理 指定管理者 (株)東急コミュニティー 指定期間 ②～⑥ 施設名 紀寺団地外17団地の住戸等及び西小泉団地外3団地の駐車場 負担区分 県 ¹⁰⁰ ₁₀₀	350,958 (322,090)	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
県営住宅退去滞納者家賃収納事業 県実施	退去者の滞納家賃の回収を弁護士に委託 負担区分 県 ¹⁰⁰ ₁₀₀	550 (550)	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課

事業名及びその内容

9 地域で子どもを健やかに育てる

1 少子化対策の推進

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
安心子育て推進事業 県・市町村・民間実施	地域の子育て支援拠点の充実 子育て早期からの相談に対応できるよう研修会を開催 企業による市町村と連携した子育て世帯の訪問・見守りを支援 保育士養成課程を有する大学と県が連携し、地域の子育て支援のための取組を実施 奈良県子ども・子育て応援県民会議の運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 結婚応援の取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 店舗・NPO等が実施する若者の結婚応援の取組及び企業が社会貢献の一環で実施する子育て応援の取組を支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 5,701 (6,218)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
㊦父親の子育て参画 促進事業 県・民間実施	産後早期に、父親が母親に寄り添い、子育てに参画できる環境・風土づくりを推進 奈良県パパ産休プロジェクトの実施 休暇取得促進のための研修プログラム、リーフレットの作成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,000 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
不妊対策事業 県実施	不妊治療を受ける者に対する医療費の助成 対象治療法 体外受精、顕微授精 給付額等 治療1回につき上限150千円(初回治療は300千円) 一部治療は75千円 対象者 妻の年齢が43歳未満(初回40歳未満は通算6回、初回40歳以上43歳未満は通算3回) 男性不妊治療を受ける者に対する医療費の上乗せ助成 対象治療法 精子回収を目的として行われる手術法等 給付額等 治療1回につき上限150千円 対象者 妻の年齢が43歳未満の不妊治療が必要な男性 不妊専門相談センター事業 助産師及び産婦人科医師による専門的な電話・面接相談 不妊専門相談検討会議の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	195,298 (175,913)	医療政策局 健康推進課

2 子どもの健やかな育ちへの支援

(1) 子育て支援

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
認定こども園施設型 給付費等負担金・補助金 市町村・民間実施	民間認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育経費に対する負担金等 対象認定こども園数 35カ所 対象児童数 月平均5,680人 民間保育所を利用する乳幼児の保育経費に対する負担金 対象保育所数 80カ所 対象児童数 月平均9,580人 小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等の地域型保育を利用する乳幼児の保育経費に対する負担金 負担区分 利用者負担分を除き 3歳以上 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 3歳未満 国 $\frac{5.52}{10}$ ・県 $\frac{2.24}{10}$ ・市町村 $\frac{2.24}{10}$	千円 2,772,605 (2,988,123)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
幼児教育無償化事業 市町村・民間実施	幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等で実施する幼児教育・保育の無償化にかかる県負担 負担区分 国5.52/10・県2.24/10・市町村2.24/10、 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	千円 1,238,496 (628,873)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課 ・ こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
㊦児童生徒等の安全確保事業費補助金 民間実施	児童生徒等の安全確保に取り組む私立学校に対し補助 補助上限 600千円/校 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	6,000 (-)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
企業主導型保育利用者負担軽減補助事業 (再掲) 民間実施	企業主導型保育事業における児童の利用者負担額を軽減する事業主に対し補助 負担軽減対象 3歳未満児(従業員枠) 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	19,601 (29,002)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
㊦就学前教育プログラム普及啓発事業 県実施	幼保共通の奈良県版就学前教育プログラム「はばたくなら」の理念や保育実践事例を物語形式で漫画化し発信 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,336 (-)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
保育所等施設整備事業 [一部安心こども] 民間実施	保育所、幼保連携型認定こども園の施設整備等に対し補助 負担区分 保育所機能部分 県(基金) $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$ 幼稚園機能部分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	286,813 (348,335)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
地域子ども・子育て支援事業 市町村実施	利用者支援事業 子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助 地域子育て支援拠点事業 地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助 ファミリー・サポート・センター事業 児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助 一時預かり事業 家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児等の一時預かりを実施する市町村に対し補助 延長保育事業 通常の開設時間を超えた保育を実施する市町村に対し補助 病児・病後児保育事業 病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する市町村に対し補助 実費徴収補足給付事業 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育に必要な物品の購入を支援する市町村に対し補助 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の拡充を図るため、受入体制を整備する経費に対し補助 養育支援訪問事業 養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、必要な支援を実施する市町村に対し補助 子育て短期支援事業 家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を一定期間養育・保護する市町村に対し補助 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 市町村子どもを守る地域ネットワークの関係機関等の専門性強化及び連携の強化に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	535,953 (520,110)	こども ・女性局 女性活躍 推進課 奈良っ子 はぐくみ課 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
要支援児保育促進事業費補助 市町村・民間実施	障害児保育質向上事業費補助 障害児を一定数以上受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し処遇の程度に応じて補助 家庭支援推進保育事業費補助 家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 140,405 (151,060)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
医療的ケア児保育支援モデル事業 市町村実施	医療的ケア児の受け入れ体制の整備を行う市町村に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	1,157 (5,475)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
保育士人材バンク運営事業 県実施	保育士人材バンクの運営 コーディネーターによる潜在保育士等への就職支援 就職支援研修、就業継続研修、合同就職説明会の実施等 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ ％	13,167 (13,835)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
保育士キャリアアップ研修事業 県実施	保育の質向上及び保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	6,704 (6,920)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
保育士等研修事業 県実施	保育士の経験年数・職務・職責に応じた研修を実施 初任者、園長向け研修等 子育て支援員としての認定に必要な研修を実施 保育所等の事故防止のための研修を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ ％ 保育の質の向上と保育人材の確保を図るため、個々の施設での人材育成の取組を表彰 負担区分 県 ¹⁰ ％	3,706 (4,724)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
保育士負担軽減のための保育補助者配置支援事業 民間実施	民間保育所等が地域住民や子育て経験者等の地域の多様な人材を保育支援者として活用する取組を支援する市町村に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 民間保育所等における保育士資格をもたない短時間勤務の保育補助者の雇上げを支援する市町村に対し補助 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₈ ・市町村 ¹ / ₈	20,040 (17,968)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
保育所等巡回支援指導事業 県実施	認可外保育施設への巡回支援指導の実施 若手保育士の離職防止のため支援アドバイザーを保育所等へ派遣 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	293 (949)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
放課後児童対策推進強化事業 県実施	奈良県放課後児童対策推進委員会の運営 放課後児童支援員認定資格研修の実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ ％	2,043 (2,275)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
放課後児童健全育成事業費補助 市町村・民間実施	放課後児童クラブの運営等に対し補助 補助対象 34市町村、371カ所 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	703,057 (696,872)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
放課後児童クラブ施設整備費補助 市町村実施	放課後児童クラブの施設整備に対し補助 補助対象 15市町、38カ所 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	162,128 (101,074)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
㊦放課後児童クラブ 人材確保支援事業 県実施	要支援児童への対応に関する専門研修の実施 放課後児童支援員の人材確保を支援 保育士人材バンクにおいて放課後児童支援員の求人情報の提供 や事業者とのマッチングを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,285 (-)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
児童手当の給付 市町村実施	対 象 中学校修了までの児童を養育している父母等 手当月額 (児童1人当たり) 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前 (第1・2子) 10,000円 (第3子以降) 15,000円 中学生 10,000円 所得制限世帯 5,000円 所得制限 基準額 年収960万円 (夫婦・子ども2人) 負担区分 国 $\frac{3}{5}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 3歳未満の児童を扶養する被用者 国 $\frac{10}{45}$ ・県 $\frac{1}{45}$ ・市町村 $\frac{1}{45}$ ・事業主 $\frac{2}{45}$	2,865,780 (2,957,171)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
子育て世代包括支援 センター支援事業 県・市町村実施	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の拠点となる「子育て世代 包括支援センター」の市町村による設置を支援 市町村との連携を推進するための支援推進会議の開催 センター相談員のスキルアップ研修会の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 初回妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対し補助 実施主体 市町村 対 象 者 非課税世帯 (生活保護世帯含む) 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	1,188 (1,229)	医療政策局 健康推進課
子ども医療費助成事 業 市町村実施	子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負 担に対し補助 補助対象 0歳児～中学生 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	1,274,000 (1,243,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
育児休業取得促進事 業 (再掲) 県実施	少子化対策の推進と県内事業所における従業員のワーク・ライフ・ バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険 の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対 し補助 期 間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業 給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{100}$	20,377 (14,218)	産業・観光・ 雇用振興部 雇用政策課
(2) 困難を抱える子どもへの支援			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
ひとり親家庭の子育 て支援事業 県実施	ひとり親の就業及び自立を支援する奈良県スマイルセンターにお いて、ワンストップ機能を強化し、幅広く行き届いた支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・奈良市 $\frac{1}{4}$	千円 22,512 (20,866)	こども ・女性局 こども家庭課
母子家庭等自立支援 対策事業 県実施	ひとり親の就業による自立を促進するための支援 自立支援教育訓練給付金事業 高等職業訓練促進給付金等事業 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	14,801 (19,693)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
子どもの生活・学習 支援事業 市町村実施	ひとり親家庭の子どもを対象に学習支援や心のケアの取組を実施する市に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 2,357 (1,554)	こども ・女性局 こども家庭課
児童扶養手当の給付 県実施	対 象 18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親等 手当月額 全部支給 43,160円 一部支給 43,150円～10,180円 加 算 2人目 全部支給 10,190円 一部支給 10,180円～5,100円 3人目以降 全部支給 6,110円 一部支給 6,100円～3,060円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	1,061,867 (1,445,890)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
ひとり親家庭等医療 費助成事業 市町村実施	ひとり親家庭の親子等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	294,000 (298,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
母子、父子及び寡婦 福祉資金の貸付 (特別会計) 県実施	母子福祉資金貸付金 110,400千円 父子福祉資金貸付金 5,000千円 寡婦福祉資金貸付金 2,000千円 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	117,400 (127,300)	こども ・女性局 こども家庭課
こども食堂朝食提供 支援事業 民間実施	「こども食堂」が実施する朝食提供に要する経費に対し補助 対象期間 事業開始から1年間 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	720 (3,000)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦奈良こども食堂サ ポート事業 民間実施	「こども食堂」の開設・継続等を支援するコーディネーターを配置 民間協力企業の掘り起こしと「こども食堂」とのマッチング 「こども食堂」開設・運営にかかる相談支援 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	3,500 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
奈良らしい「こども 食堂」推進事業 民間実施	子ども達に奈良の食文化に親しむ機会を提供するため、「こども食堂」が奈良県産の食材を購入する経費に対し補助 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	400 (1,920)	こども ・女性局 こども家庭課
「ひとり親家庭サポ ート活動」支援事業 民間実施	「ひとり親家庭サポート活動」にかかる取組に対し補助 実施主体 奈良県母子福祉連合会 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	1,880 (1,880)	こども ・女性局 こども家庭課
食品ロス削減推進事 業 県・民間実施	食品ロス削減に向けたフォーラムの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ㊦食品関連企業等で発生する未利用食品を集積し、「こども食堂」や福祉施設等へ配送する取組に対し補助 実施主体 NPO法人等 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	2,500 (350)	食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課
生活支援アドバイザー 派遣事業 県実施	子どもの生活・経済上の様々な不安や課題の解決に向け、社会福祉士等を生活支援アドバイザーとして学校等に派遣 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	25,648 (15,912)	教育委員会 教育研究所

事業名及びその内容

(3) 児童虐待対策・社会的養護の充実

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
こども家庭相談センター機能強化事業 県実施	児童虐待対応365日24時間体制整備 被虐待児童のカウンセリング、一時保護児童の歯科指導 一時保護児童の入院時における安全確保 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 9,349 (8,953)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦こども家庭相談センター相談体制緊急整備事業 県実施	こども家庭相談センターに配置する児童福祉司を確保するため、業務の紹介を行う説明会を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	740 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦高田こども家庭相談センター改修事業 県実施	児童福祉法施行令の改正による児童福祉司の増員及び相談件数の増加に対応するため、事務室等を改修 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,684 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦第2次奈良県子どもの貧困対策計画策定事業 県実施	奈良県子どもの貧困対策計画(㉘～㉚)の計画期間終了に伴い、次期計画を策定 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,400 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
市町村児童虐待対応力・体制強化支援事業 県実施	市町村職員向け児童虐待対応等研修会の開催 市町村子ども家庭総合支援拠点の設置を推進 先進事例等を紹介する市町村向け研修会の開催 スーパーアドバイザーチームの派遣 対応困難事例について、専門的助言が可能な有識者等を派遣 市町村による未就園児等がいる家庭への全戸訪問促進支援 子育て支援関係機関へのペアレント・プログラムの普及 奈良県要保護児童対策地域協議会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,299 (1,439)	こども ・女性局 こども家庭課
児童虐待防止推進事業 県実施	民生児童委員を対象に研修を実施 医療関係者向けにマニュアルを活用した研修を実施 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 児童虐待の通報や未然防止に関する啓発 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,572 (3,481)	こども ・女性局 こども家庭課
妊産婦・子育て世代包括支援事業 県実施	予期しない妊娠相談対応力向上研修の実施 家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	600 (611)	こども ・女性局 こども家庭課
児童養護施設等児童保護措置費 民間実施	児童養護施設等に入所した要保護児童等の保護にかかる経費の負担 児童養護施設 6施設 269人 乳児院 2施設 50人 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,996,824 (1,985,592)	こども ・女性局 こども家庭課
被虐待児童支援等対策事業 県・民間実施	児童養護施設等の環境改善事業 児童養護施設におけるケア単位の小規模化等に要する経費に対し補助 ファミリーホーム等の新設・改修等に要する経費に対し補助 子どもの「自立」サポート事業 児童の自立支援のため、就業相談や生活相談等の各種相談支援、自助グループの育成支援を実施 児童養護施設等キャリアアップ事業 児童養護施設等に措置される被虐待児の増加に対応するため、施設職員の処遇対応力向上研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	12,064 (12,500)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
ライフストーリーワーク推進事業 県実施	社会的養護の必要な子どもが自らの生いたちを整理するために有効な手法とされる「ライフストーリーワーク」の研修、事例検討等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 759 (984)	こども ・女性局 こども家庭課
児童家庭支援センター運営事業 民間実施	地域に密着した子育て相談支援体制を充実するため、民間児童養護施設に設置された児童家庭支援センターの運営に対し補助 設置場所 天理養徳院（天理市）、飛鳥学院（桜井市） 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	22,364 (21,957)	こども ・女性局 こども家庭課
子ども家庭福祉人材専門性強化事業 県実施	児童福祉法の改正により必要となった国が定める義務研修の受講 児童福祉司スーパーバイザー研修、研修講師認定研修 児童福祉司及び市町村職員に対し国が定める義務研修を実施 児童福祉司任用前・後研修、市町村要保護児童対策地域協議会調整機関専門職研修 児童相談所職員の児童福祉司任用資格取得のための研修受講 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,212 (1,371)	こども ・女性局 こども家庭課
里親支援事業 県実施	里親制度の普及啓発、里親の養育能力向上のための研修、里親への訪問指導支援等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,900 (8,900)	こども ・女性局 こども家庭課
養子縁組民間あっせん機関支援事業 民間実施	障害児や医療的ケアなど特別な支援を要する子どもを対象に養子縁組のあっせんを行う民間あっせん機関を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,942 (2,939)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容

10 女性活躍の推進

1 女性の就労・起業等への支援

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
起業による女性の活躍応援事業 県実施	起業を目指す女性のネットワークづくりを支援する交流会を開催 起業や経営に役立つ情報を県ホームページで提供 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 448 (580)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
なら女性活躍推進倶楽部事業 (再掲) 県実施	なら女性活躍推進倶楽部の会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境づくりを推進 女性が働きやすい職場づくりに取り組む倶楽部会員企業の魅力を発信 再就職を希望する女性や若年女性が企業と出会う場を提供 異業種交流会や企業マインド改革のためのセミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,634 (6,881)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
女性の就職支援事業 (再掲) 県実施	女性センターにおいて、働く女性や再就職を希望する女性への支援を実施 キャリアコンサルタントによる就職相談 子育て女性のニーズに合わせた求人情報、仕事と家庭の両立のための情報を提供 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	14,141 (13,558)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
男女共同参画計画策定事業 県実施	奈良県女性の輝き・活躍促進計画(28～②)の計画期間終了に伴い、次期計画を策定 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,446 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
NARA女性農業者育成事業 県・民間実施	多様な担い手を確保するため、新たに農業参入を希望する女性の円滑な就農を支援 専門家によるゼミと農業体験、加工・販売体験を組み合わせた実践的セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 地域のリーダーとなる女性指導農業士の海外派遣に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,153 (2,381)	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネ ジメント課
女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金(制度融資) (再掲) 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者 貸付枠 ②400,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ②0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	19,806 (10,209)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
2 女性の相談窓口の充実			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
女性相談対策事業 県実施	中央こども家庭相談センターにおける女性相談、一時保護及び生活指導 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	千円 51,785 (45,806)	こども ・女性局 こども家庭課
性暴力被害者支援事業 県実施	性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター(NARAハート)」を運営 専門支援員による相談、各支援機関への同行、医療費公費負担、関係機関との連携会議の開催等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・国 $\frac{1}{8}$ ・県 $\frac{3}{8}$	11,611 (8,943)	こども ・女性局 女性活躍 推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
DV相談支援・予防啓発事業 県実施	市町村等の相談窓口強化のための相談員研修の実施 デートDVに関するメール相談窓口の運営 高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 473 (471)	こども ・女性局 こども家庭課
3 女性の活躍に向けた地域の環境整備			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
安心子育て推進事業 (再掲) 県・市町村・民間実施	地域の子育て支援拠点の充実 子育て早期からの相談に対応できるよう研修会を開催 企業による市町村と連携した子育て世帯の訪問・見守りを支援 保育士養成課程を有する大学と県が連携し、地域の子育て支援のための取組を実施 奈良県こども・子育て応援県民会議の運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 結婚応援の取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 店舗・NPO等が実施する若者の結婚応援の取組及び企業が社会貢献の一環で実施する子育て応援の取組を支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 5,701 (6,218)	こども ・女性局 女性活躍推進課
地域子ども・子育て支援事業 (再掲) 市町村実施	利用者支援事業 子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助 地域子育て支援拠点事業 地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助 ファミリー・サポート・センター事業 児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	237,234 (214,346)	こども ・女性局 女性活躍推進課
市町村児童虐待対応力・体制強化支援事業 (一部再掲) 県実施	市町村職員向け児童虐待対応等研修会の開催 市町村子ども家庭総合支援拠点の設置を推進 先進事例等を紹介する市町村向け研修会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	242 (236)	こども ・女性局 こども家庭課
子育て世代包括支援センター支援事業 (再掲) 県・市町村実施	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の拠点となる「子育て世代包括支援センター」の市町村による設置を支援 市町村との連携を推進するための支援推進会議の開催 センター相談員のスキルアップ研修会の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 初回妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対し補助 実施主体 市町村 対象者 非課税世帯(生活保護世帯含む) 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	1,188 (1,229)	医療政策局 健康推進課
4 母子家庭等への支援			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
ひとり親家庭の子育て支援事業 (再掲) 県実施	ひとり親の就業及び自立を支援する奈良県スマイルセンターにおいて、ワンストップ機能を強化し、幅広く行き届いた支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・奈良市 $\frac{1}{4}$	千円 22,512 (20,866)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
母子家庭等自立支援 対策事業（再掲） 県実施	ひとり親の就業による自立を促進するための支援 自立支援教育訓練給付金事業 高等職業訓練促進給付金等事業 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₄	千円 14,801 (19,693)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦第2次奈良県子ども の貧困対策計画策 定事業（再掲） 県実施	奈良県子どもの貧困対策計画（㉘～㉚）の計画期間終了に伴い、 次期計画を策定 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,400 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
母子生活支援施設職 員の資質向上研修事 業 県実施	入所者へのケアの充実や施設職員の専門性向上を目的とした研修 を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	189 (189)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容

11 エネルギー政策

エネルギー政策の推進

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
エネルギービジョン 推進事業 県実施	地域エネルギー資源の活用精通した専門家を要請に応じて派遣 SS（サービスステーション）過疎地での燃料の安定供給方策の 検討 次世代エネルギーの普及啓発 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	千円 970 (970)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
事業所エネルギー効 率的利用推進事業 民間実施	中小企業者等が行う省エネルギー化に向けた取組に対し補助 補助上限 2,000千円 事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための 設備整備に対し補助 太陽熱利用システム 補助上限 500千円 停電時自立運転機能付コージェネレーションシステム 補助上限 1,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	5,555 (8,100)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
スマートハウス普及 促進事業 民間実施	住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、設置経費の 一部に対し補助 蓄電池 補助単価 南部・東部地域 130千円/件 その他の地域 100千円/件 エネファーム 補助単価 南部・東部地域 110千円/件 その他の地域 80千円/件 太陽熱利用システム 自然循環型 補助単価 30千円/件 強制循環型 補助単価 90千円/件 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県 $\frac{1}{10}$	25,700 (27,000)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
E V・L Pガス発電 を活用した避難所へ の電力供給事業 市町村実施	地域の公民館等の小規模な避難所における、災害時に必要な電力 等を自給するための設備導入に対し補助 電気自動車充電設備 電気自動車用可搬型給電器・非常用照明機器 L Pガス発電設備・非常用照明機器 ㊦移動式蓄電池・非常用照明機器 補助上限 400千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	1,200 (1,600)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
水素ステーション整 備支援事業 民間実施	民間事業者による水素ステーションの整備に対し補助 負担区分 国及び民間負担分を除き県 $\frac{1}{10}$	50,000 (1,900)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
㊦地域エネルギー資 源活用支援事業 民間実施	地域の再生可能エネルギーを活用したコミュニティの活性化につ ながる構想検討及び設備導入に対し補助 補助上限 500千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,000 (-)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
木質バイオマスエネ ルギー普及促進事業 県実施	木質バイオマス利活用検討会議の開催 ㊦木質バイオマスを活用した地域内エコシステムの導入可能性調 査を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,270 (1,480)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
木質バイオマス利用 施設整備事業 市町村実施	木質バイオマス利用施設等の整備に対し補助 実施主体 天川村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	19,019 (25,000)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課